

地域子ども・子育て支援事業 事業調書

(No.)

本市事業名	延長保育事業
地域子ども・子育て支援事業の種類	時間外保育事業

1 事業の趣旨・目的

保護者の就労時間の長時間化や周辺部の住宅開発による通勤距離の広がり等に伴う保育時間帯の拡大のニーズに対応するため、実施するもの。

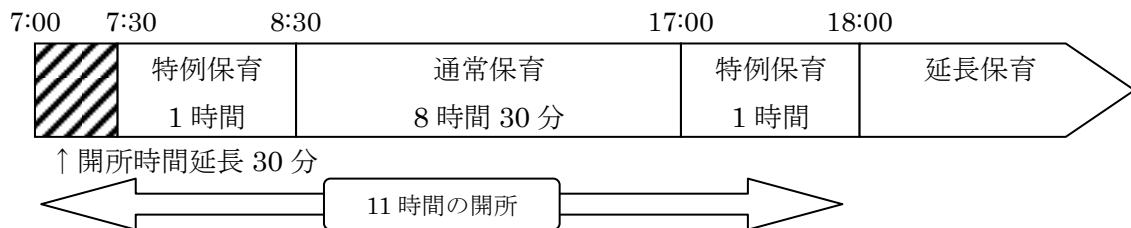
2 事業概要

(1) 事業概要

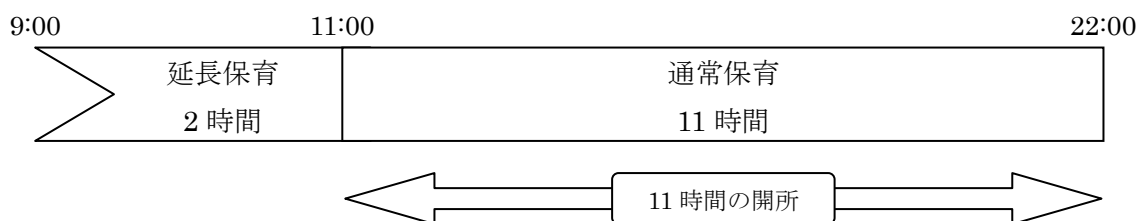
1 1 時間を超えて実施する保育。保育所の自主事業であり、保育所と保護者の間で利用時間・方法を決定。現在、30分延長、1時間延長及び昼間保育所での2時間延長（モデル実施）を実施（夜間保育所はすべて2時間延長）。

※例示 1(昼間保育所)

開所時間が 7:00 の場合



※例示 2(夜間保育所)



また、保育料とは別に次のとおり利用料が必要。

階層区分	利用料（昼間保育所 1 時間延長まで及び夜間保育所）	利用料（昼間保育所 2 時間延長）
A 階層	0 円	0 円
B 階層(母子世帯等)	0 円	0 円
B 階層(母子世帯等を除く)	1, 0 0 0 円	2, 0 0 0 円
上記以外の世帯	2, 5 0 0 円	5, 0 0 0 円

(2) 実施主体等

実施主体	実施方法	該当するものに○
京都市	直接実施	○(市営)
	委託	
その他	補助	○(民営)

(3) 対象者

保育所への入所児童

(4) 実施場所・箇所数

市内192箇所の保育所（民営：179箇所，公営：13箇所）

※平成25年度

(5) 実施日・実施時間

保育実施日において，11時間を超える時間帯

(6) 利用方法

保育所に利用申請を行い，保育所に利用料を支払う。

3 事業実施実績

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
施設数	169	179	182	185	188
件数	431,739	435,057	450,785	463,205	496,009

4 教育・保育提供区域（案）

各認可保育所において実施する事業であることを踏まえ，教育・保育提供区域は，施設型給付・地域型給付同様，第三次区域とする。

5 量の見込み（案）

(1) 国手引による算出方法により、市民ニーズ調査結果から算出

【算出方法】

「平日、定期的に幼稚園・保育施設等を利用する方」のうち、「保育園（所）」、「昼間里親」、「小規模保育」、「事業所内保育施設」、「認可外保育施設」、「ベビーシッター」のいずれかを選択しており、かつ、利用希望時間を「18時以降」とする者を抽出

	平成 31 年度
A 小学校入学前児童数（人）	65,246
B 利用対象児童数（人）	4,202
利用対象の割合 B/A	6.4%

A：0歳児から5歳児までの児童数の見込み

B：ニーズ調査から①ひとり親、②両親フルタイム勤務、③フルタイム・パートタイム

④パートタイム・パートタイム（パートタイムは月120時間以上+下限（本市では48時間と設定）～120時間の一部）の4タイプの保育を利用する保護者のうち、延長保育を希望された数を31年度まで推計した数

実人数ベースで6.4%と算出されるが、本市の延長保育の利用実績（※）を考慮すると、時間外保育利用者の日々の利用率は1/2程度と考えられる。 $\Rightarrow 6.4\% \times 1/2 = 3.2\%$

※ 平成24年度延長保育登録者数：3,704人…A

平成24年度延長保育年間利用実績：459,237人日

\rightarrow 1日当たり $459,237 \div 247$ （年間実施日数） $= 1,859$ 人…B（A、Bはいずれも民営保育園）

$\Rightarrow B/A = 50.2\% \Rightarrow$ 約1/2程度

(2) 実績の利用伸び率を使用して今後の見込みを推計

平成22年度から平成25年度（平成25年度は見込み）までの利用率の伸びの平均は、1.056であり、これに基づき、平成26年度以降の利用率を算出

① 利用率の見込み

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
利用率	2.21%	2.28	2.44%	2.60%	2.75%	2.90%	3.06	3.23%	3.41%	3.60%
利用率の伸び	—	1.032	1.070	1.066	1.056	1.056	1.056	1.056	1.056	1.056
延長保育実績（人日）	450,785	463,205	496,009	520,950						
小学校入学前児童数（人）	67,929	67,725	67,738	66,791						

（26年度以後の利用率は、前年度利用率 \times 1.056 ただし平成25年度以前は実績*）

*25年度の利用率計算

$2.60\% = 520,950$ （年間延べ利用見込数） \div （ $66,791$ （0～5歳児童数） \times 300（年間実施日数））

この見込みは、上記(1)の利用率と概ね合致していると考えられる。

② 年間利用日数の見込み

上記(1)、(2)①から、これまでの利用状況を踏まえた上記方法によりニーズを見込む。

	歳児	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
小学校就学前	0～2歳児(人日)	33,339	33,591	33,120	32,700	32,310
児童数	3～5歳児(人日)	33,132	32,629	32,724	32,701	32,936
	計(人日)	66,471	66,220	65,844	65,401	65,246
利用児童数	0～2歳児(人日)	245,777	259,816	274,161	287,492	302,791
(延べ)	3～5歳児(人日)	332,521	348,083	363,868	381,560	401,866
	計(人日)	578,298	607,899	638,029	669,052	704,657
利用率		2.90%	3.06%	3.23%	3.41%	3.60%

今回、上表網掛け部分を延長保育の量の見込みとする。